



2025 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 豊 ト ラ ス テ ィ 証 券 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 安 成 政 文
(コード番号：8747、東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 多 々 良 孝 之
(T E L . 0 3 - 3 6 6 7 - 5 2 1 1)

2026 年 3 月期第 1 四半期累計期間の連結業績見通しに関するお知らせ

2026 年 3 月期第 1 四半期累計期間(2025 年 4 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで)の連結業績につきましては現在集計中ですが、決算の概要がまとまりましたので速報値としてお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みですので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2026 年 3 月期第 1 四半期累計期間の業績速報値及び業績の差異

連結

(単位：百万円)

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益
当第 1 四半期連結累計期間速報値 (2026 年 3 月期第 1 四半期累計期間) (A)	2,182	2,178	857	907	604
前 年 同 期 実 績 (2025 年 3 月期第 1 四半期累計期間) (B)	2,827	2,822	1,214	1,252	768
増 減 額 (A-B)	△645	△644	△356	△345	△164
増 減 率 (%)	△22.8	△22.8	△29.4	△27.6	△21.4
(参考) 2025 年 3 月期実績	7,662	7,643	2,074	2,153	1,915

2. 差異が生じた理由

連結業績見込み

2026 年 3 月期第 1 四半期累計期間における我が国経済は、米国による相互関税政策の影響が顕在化する中において、底堅い個人消費や緩和的な財政・金融政策による下支えが見られるものの、外需の減少による影響が大きく、景気は減速傾向にあります。先行きの経済は、米国の相互関税政策に起因する世界経済の減速や不確実性の高まりを背景に、外需を中心として更なる減速が見込まれ、非製造業にも一定程度その影響が波及することが見込まれます。ただし、構造的な人手不足への対応の進展、物価上昇の鈍化、インバウンド需要の拡大、緩和的な財政・金融政策が景気を下支えすることにより、深刻な景気後退は回避される見通しであります。

米国では、関税政策をめぐる先行きの不透明感の高まりを背景に、個人消費を中心として減速傾向にあり、米国供給管理協会 (ISM) の景況感指数は、製造業・非製造業のいずれにおいても低下し、企業の景況感も悪化しております。中国では米国との合意により対中追加関税率が引き下げられたことを受けて、内外の受注が底打ちし、景気は総じて持ち直しの動きを見せております。先行きは米国においては関税の価格転嫁による物価上昇に加え、不確実性の高い状況が継続することにより、家計および企業のマインドの悪化が重石となり、景気は減速基調を辿ると予想され、中国においては米国の相互関税政策に伴う輸出の減少により景気は減速基調となるものの、金融緩和をはじめとした政府の景気刺激策の効果により、景気的大幅な悪化は回避される見通しであります。

このような環境のもとで、当社グループの当第 1 四半期累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高 295 千枚(前年同期比 32.9%減)及び金融商品取引の総売買高 589 千枚(前年同期比 20.2%減)となり、受入手数料 2,110 百万円(前年同期比 24.9%減)、トレーディング損益 66 百万円の利益(前年同期は 25 百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第 1 四半期累計期間の業績は営業収益 2,182 百万円(前年同期比 22.8%減)、純営業収益 2,178 百万円(前年同期比 22.8%減)、経常利益 907 百万円(前年同期比 27.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 604 百万円(前年同期比 21.4%減)を計上する見込みであります。

以 上